



2022年12月23日

各 位

会社名            メディキット株式会社  
代表者名          代表取締役社長 景山 洋二  
                    (コード番号：7749 東証スタンダード市場)  
問合せ先          取締役副社長 管理部門担当 中島 崇  
電話番号          03 - 3839 - 8870

## 株式会社 Bolt Medical の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年12月23日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 Bolt Medical（本社：東京都中央区）の発行する株式及び新株予約権の全てを取得することに合意し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は東京証券取引所における適時開示基準に該当しないため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 株式の取得の理由

当社は、2021年12月に発表した中期経営計画“NEXT300”において、次なるステップとして売上高300億円を目標とし、より良い製品を医療現場に提供することを通じ、着実なビジネスの拡大に取り組んでいくことを掲げています。今般の株式会社 Bolt Medical の子会社化もこの計画に基づく取り組みとなります。

株式会社 Bolt Medical は脳血管内治療用医療機器の研究・開発・製造を行っており、医療現場のニーズに迅速に答えかつ創造性豊かなスタートアップ会社となります。

超高齢化社会と言われる中で、健康寿命と平均寿命の乖離がクローズアップされており、特に脳血管疾患の死亡率(第4位)、年間医療費(約1兆8千億円)の増大が大きな社会問題となっており関係学会や国の政策のもと改善策が図られております。

脳血管疾患(脳動脈瘤、頭蓋内狭窄症等)の大半を占める脳卒中患者における脳血管内治療は、開頭手術と比較し、患者様にとってより低侵襲治療であり、近年の治療デバイスの急速な進化や海外からの高品質な製品の参入、併せて学会主導による医師の技術向上から治療成績・安全性の向上が図られ治療件数は増加を辿っております。

脳血管内治療において治療デバイスを目的血管に挿入・留置するためにはカテーテルをより治療血管の近位部となる(遠位)血管に挿入することが求められます。すなわち治療を安全・確実に実施するためには軸となる基盤(カテーテルのシステム構築)が絶対条件となります。

一方ではカテーテル操作による挿入・留置までの時間経過が患者様の予後に大きく影響を及ぼします。医師による技術向上は図られているもののカテーテルの挿入位置の不確実性による治療時のストレスはいまだ解消はされておられません。

また上述したように脳血管内治療デバイスそのものの進化はあるものの、脳血管は蛇行が著しく繊細な血管であるため、それら治療デバイスを運ぶためのカテーテルの遠位挿入時のリスク(血管損傷[攣縮・スパズム・解離]、ガイドワイヤーによる血管穿孔・出血性合併症、手技による梗塞等)は常に隣り合わせにあります。

株式会社 Bolt Medical で開発された製品はこのような脳血管内治療時のリスクやストレスを回避し、治療を実施するためにより適切な位置にカテーテルを挿入支援するためのもので、国内外の経験豊富な医師の発想及び知見から開発を強く希望された世界に類のない製品となります。脳血管内治療の手技を根本的に変える可能性があり、かつ高い技術と品質をもった画期的な製品であると確信しております。この製品によって今まで以上の安全性と治療効果が期待できより難易度の高い治療についても低侵襲な血管内治療を選択できるものと考えております。当社は、脳血管内治療を安全に確実に実施し、患者様への治療貢献が高まる製品を扱うことで社会貢献するとともに、弊社の成長を図りたいと考えております。

当社は、創業 50 年を迎える会社であり、創業以来一貫して「透析事業」、「留置針事業」「インターベンション事業」の 3 つの分野を堅実に邁進してまいりました。今後「インターベンション事業」は、治療領域に特化した自社製品の開発を進めると共に、特に脳血管内治療分野については株式会社 Bolt Medical の開発する製品を基盤として国内を問わずグローバル展開を進めて参ります。

日本で開発された国産デバイスを世界に向けて展開することで国内医療機器産業の活性化につなげたいというスタートアップ企業の強い思想を基に共に歩んでいきたいと考えております。

## 2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社 Bolt Medical	
(2)	事 業 内 容	血管内治療用医療機器の研究・開発・製造	
(3)	資 本 金	100 百万円	
(4)	設 立 年 月 日	2020 年 8 月 7 日	
(5)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社が 9.97%を出資しております。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

※当該会社の最近の経営成績及び財政状態につきましては、非開示とさせていただきます。

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	株式 142 株 (議決権の数：142 個) (議決権所有割合：9.97%)
(2)	取 得 株 式 数	株式 1,282 株及び新株予約権 81 個(総発行個数 101 個のうち) (議決権の数：1,282 個)
(3)	取 得 価 額	デューデリジェンスの結果を踏まえ、当事者間で協議・交渉した結果、公正な価格にて決定しております。
(4)	異動後の所有株式数	株式 1,424 株 (議決権の数：1,424 個) (議決権所有割合：100.0%) 新株予約権 81 個

## 4. 日 程

(1)	取 締 役 会 決 議 日	2022 年 12 月 23 日
(2)	契 約 締 結 日	2022 年 12 月 26 日
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2022 年 12 月 26 日

## 5. 今後の見通し

本件による、当社グループの 2023 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微と考えておりますが、中期経営計画“NEXT300”の達成に向けて着実なビジネス拡大に取り組んでまいります。

今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

以 上